

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 ソディック
 コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部部長 (氏名) 古川 健一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 045-942-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,546	—	△257	—	475	—	△172	—
20年3月期第1四半期	16,722	3.3	1,312	△4.7	2,372	84.9	1,503	152.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.36	—
20年3月期第1四半期	28.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	103,499	—	40,948	—	35.1	—	718.38	—
20年3月期	103,967	—	42,748	—	36.6	—	733.52	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 36,359百万円 20年3月期 38,001百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,500	△13.4	300	△87.4	1,030	△67.3	230	△85.1	4.47
通期	68,000	△10.1	2,000	△61.0	2,700	△40.0	1,500	513.7	29.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 53,432,510株 20年3月期 53,432,510株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,819,010株 20年3月期 1,626,188株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 51,493,673株 20年3月期第1四半期 53,170,549株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不適切な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速とその影響に対する懸念が一段と拡大したほか、原材料・原油価格をはじめとする諸物価の高騰に見舞われ、個人消費の縮小、企業の収益環境の悪化など景気全体に減速感が感じられました。

当社グループの業績に大きな影響をもつ金型業界におきましても、設備投資が低調に推移するなど、当第1四半期連結会計期間は厳しい経営環境が継続しました。しかしながら販売力強化のために国内の販売体制を再編するなど、新たな戦略を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比31億75百万円減（19.0%減）の135億46百万円となりました。利益面では、営業損失は2億57百万円、経常利益は前年同期比18億97百万円減（80.0%減）の4億75百万円、四半期純損失は1億72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、総資産は4億67百万円減少し1,034億99百万円となりました。主な減少要因としては、売掛金が40億35百万円減少したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、13億31百万円増加し625億50百万円となりました。主な増加要因としては、運転資金として長期借入金が増加した14億77百万円増加したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、17億99百万円減少し409億48百万円となりました。主な減少要因としては、自己株式の取得6億53百万円などがあげられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期につきましては、米国経済減速の長期化、原材料価格や原油価格の高止まりなど景気は一段と厳しさを増すものと予想され、当初業績予想の数値を下回ることが見込まれます。したがって第2四半期連結累計期間の業績予想については、連結売上高315億円、営業利益3億円、経常利益10億30百万円、四半期純利益2億30百万円と修正し、通期の業績予想については連結売上高680億円、営業利益20億円、経常利益27億円、当期純利益15億円と修正しております。

今後の当社グループの取り組みといたしましては、生産体制の拡充によるコストダウン、環境保護対応のためなど既存製品の見直しなどで新たな需要が見込まれる分野への販売力強化、全社的な経費削減などを図ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

④ 当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

⑤ 当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」を変更しております。

4【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,994	19,974
受取手形及び売掛金	22,824	26,395
商品及び製品	7,677	6,447
仕掛品	8,024	7,162
原材料及び貯蔵品	7,639	6,879
その他	4,275	4,339
貸倒引当金	786	734
流動資産合計	67,649	70,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,067	19,084
機械装置及び運搬具	13,672	13,748
その他	11,947	11,660
減価償却累計額	17,743	17,338
有形固定資産合計	26,943	27,155
無形固定資産		
のれん	1,264	1,356
その他	895	898
無形固定資産合計	2,160	2,255
投資その他の資産		
その他	7,259	4,577
貸倒引当金	513	484
投資その他の資産合計	6,746	4,092
固定資産合計	35,850	33,502
資産合計	103,499	103,967

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,490	15,068
短期借入金	19,843	19,234
1年内返済予定の長期借入金	3,510	3,516
未払法人税等	482	723
引当金	652	1,067
その他	8,561	8,175
流動負債合計	47,541	47,785
固定負債		
社債	3,510	3,560
長期借入金	9,083	7,605
引当金	1,252	1,187
その他	1,163	1,080
固定負債合計	15,008	13,433
負債合計	62,550	61,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	10,521	11,230
自己株式	1,624	971
株主資本合計	36,621	37,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	249
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	577	226
評価・換算差額等合計	261	16
新株予約権	58	42
少数株主持分	4,530	4,704
純資産合計	40,948	42,748
負債純資産合計	103,499	103,967

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	13,546
売上原価	9,661
売上総利益	3,884
割賦繰延利益戻入	5
割賦繰延利益繰入	2
売上利益	3,888
販売費及び一般管理費	
人件費	1,705
貸倒引当金繰入額	28
その他	2,411
販売費及び一般管理費合計	4,145
営業損失()	257
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	37
為替差益	706
その他	160
営業外収益合計	921
営業外費用	
支払利息	137
その他	51
営業外費用合計	188
経常利益	475
特別利益	
前期損益修正益	37
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入益	16
その他	1
特別利益合計	56
特別損失	
前期損益修正損	92
過年度製品保証引当金繰入額	81
その他	0
特別損失合計	174
税金等調整前四半期純利益	356
法人税、住民税及び事業税	457
過年度法人税等	104
法人税等調整額	33
法人税等合計	386
少数株主利益	142
四半期純損失()	172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356
減価償却費	692
のれん償却額	88
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11
受取利息及び受取配当金	54
支払利息	137
為替差損益 (は益)	380
固定資産除売却損益 (は益)	1
売上債権の増減額 (は増加)	3,635
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,140
仕入債務の増減額 (は減少)	608
未払金の増減額 (は減少)	330
その他	591
小計	997
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	128
法人税等の支払額	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	430
有形固定資産の取得による支出	510
有形固定資産の売却による収入	208
無形固定資産の取得による支出	86
無形固定資産の売却による収入	16
投資有価証券の取得による支出	1,180
貸付けによる支出	1,523
貸付金の回収による収入	29
その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,533

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	641
長期借入れによる収入	2,002
長期借入金の返済による支出	530
社債の償還による支出	50
自己株式の取得による支出	653
配当金の支払額	518
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42
少数株主への配当金の支払額	147
その他	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	667
現金及び現金同等物に係る換算差額	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,409
現金及び現金同等物の期首残高	19,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,371

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	8,432	3,556	1,557	13,546	—	13,546
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2	53	60	(60)	—
計	8,437	3,558	1,610	13,606	(60)	13,546
営業利益または営業損失（△）	274	53	△172	155	(412)	△257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 会計処理の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益が「工作機械事業」で15百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,552	1,062	1,812	2,118	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,755	56	1	3,969	7,783	(7,783)	—
計	12,308	1,118	1,814	6,088	21,329	(7,783)	13,546
営業利益または営業損失 (△)	135	17	113	△145	122	(379)	△257

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業損失が「アジア」で15百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,252	1,909	3,988	7,151
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	13,546
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	9.2	14.1	29.4	52.8

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年5月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間において自己株式が6億53百万円増加しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期	
	平成20年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	16,722	100.0
売上原価	11,285	67.5
売上総利益	5,436	32.5
繰延割賦利益戻入	8	0.0
繰延割賦利益繰入	3	0.0
売上利益	5,441	32.5
販売費及び一般管理費	4,129	24.7
営業利益	1,312	7.8
営業外収益	1,248	7.5
受取利息	27	
為替差益	882	
その他	338	
営業外費用	188	1.1
支払利息	112	
持分法による投資損失	1	
その他	75	
経常利益	2,372	14.2
特別利益	28	0.2
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1	
貸倒引当金戻入益	5	
前期損益修正益	21	
特別損失	26	0.2
固定資産除却損	0	
過年度製品保証引当金繰入額	26	
税金等調整前四半期純利益	2,373	14.2
法人税等	838	5.0
少数株主利益	△31	△0.2
四半期純利益	1,503	9.0

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	工作機械 (百万円)	産業機械 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,173	2,468	2,080	16,722	—	16,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	75	80	(80)	—
計	12,178	2,468	2,156	16,803	(80)	16,722
営業費用	10,297	2,518	2,163	14,979	429	15,409
営業利益又は営業損失 (△)	1,880	△50	△7	1,823	(510)	1,312

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,543	960	2,031	5,186	16,722	—	16,722
(2) セグメント間の内部売上高	4,773	76	—	5,324	10,174	(10,174)	—
計	13,317	1,036	2,031	10,511	26,896	(10,174)	16,722
営業費用	12,534	1,008	1,901	9,635	25,079	(9,669)	15,409
営業利益	782	28	129	875	1,816	(504)	1,312

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	1,019	2,256	6,692	9,968
II. 連結売上高（百万円）				16,722
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.0	13.4	40.0	59.6